

武蔵野市の年次財務報告書


～「統一的な基準」による財務書類～

平成 28 年度版



新武蔵野クリーンセンターが平成 28 年秋に完成

平成 29 年 11 月

 武蔵野市

はじめに

地方公共団体の会計は、予算（公金）の適正・確実な執行を図る観点から、その年度の予算執行の状況や現金の収支に着目した単式簿記・現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計の導入の必要性が高まっています。

本市では、単式簿記・現金主義会計の補完として、平成10年度決算から複式簿記・発生主義会計による財務書類を「本市独自の基準」で作成してきました。その後、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などにより財務書類が作成され、財政状況の公開が進みました。一方、様々な基準で財務書類が作成されたため、自治体間の比較分析が難しいことや、固定資産台帳が十分に整備されていないことなどの課題がありました。平成27年1月、財務書類作成における全国共通の基本的なルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示され、本市でも自治体間の比較や財務書類のさらなる活用に向け、平成28年度決算から同基準に基づいて財務書類を作成しました。

平成28年度においては、武蔵野市第五期長期計画・調整計画の初年度として、次世代に誇りを持って継承できる「持続可能な都市」の実現に向けて、各分野の施策を着実に推進するとともに、「公共施設等総合管理計画」を策定し、将来世代に健全な財政と魅力あるまちを引き継ぐための方針を定めました。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあり、当面は現在の水準を維持できると考えています。一方で、中長期の財政見通しは、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や都市インフラの更新などにより多額な費用が必要となり、財政状況が次第に悪化していくことが懸念されるため、財政運営はより厳しさを増していくことが見込まれます。

将来、財源不足に陥らないよう、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげてまいります。

目 次

I	財務書類の概要	1
1	財務書類の概要	2
(1)	財務書類とは	2
(2)	作成の基準	2
(3)	対象年度・作成基準日	3
(4)	作成対象とする範囲（会計区分）	3
(5)	端数処理	3
(6)	財務書類の体系（3表形式）	4
II	財務書類から分かる武蔵野市の現況	5
1	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
①	借入金は健全な水準にあります	6
②	純資産は高い水準にあります	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
①	平成28年度行政コストの現世代負担状況	6
(3)	施設更新への備え ～公共施設・都市インフラ更新に対応できるか～	7
①	施設の有形固定資産減価償却率	7
②	基金の状況	7
III	一般会計等財務書類	9
1	作成対象とする範囲	10
2	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	11
(2)	貸借対照表から分かること	11
①	総括	11
②	資産保有状況	12
③	期首期末比較	12
④	市民一人当たりの資産額、負債額	13
⑤	社会資本形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	14
⑦	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	投資及び出資金	17
⑩	長期延滞債権及び未収金	18
⑪	長期貸付金	18
⑫	基金	19
⑬	注記（参考）	20

3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	23
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	24
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	25
①	総括	25
②	経常費用の構成比	25
③	受益者負担比率	26
④	市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書	26
4	資金収支計算書	27
(1)	資金収支計算書とは	28
(2)	資金収支計算書から分かること	28
①	総括	28
②	フリー・キャッシュ・フロー	29
③	地方債等償還可能年数	29
	むさしのさんの家計簿	30

IV	連結財務書類	31
1	共通事項	32
(1)	連結対象会計及び団体	32
(2)	会計間の調整	32
2	貸借対照表	33
(1)	資産の構成	33
(2)	負債の構成	33
(3)	純資産の構成	33
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
4	資金収支計算書	35
5	連結精算表	36

<参考>	経年比較・他市比較でみた財政状況	41
1	武蔵野市の推計人口	42
2	市税収入の状況	43
3	財政力指数	44
4	投資的経費の推移	45
5	経常収支比率・義務的経費比率	46
6	地方債残高の推移	47
7	基金残高	48
8	近隣団体及び類似団体の財政状況（平成27年度）	49
9	健全化判断比率及び資金不足比率	50

I 財務書類の概要

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表で構成されています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図るため、「予算がどのように使われたか」が分かりやすい「現金主義会計」を採用し、議会においても十分な審査が行われています。
---------	---



財務書類	「企業会計的な手法（発生主義会計）」により、「資産・負債」や現金支出を伴わない「減価償却費、各種引当金」を明示し、現金主義会計を補完します。
------	--

(2) 作成の基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 全ての地方公共団体を対象とした統一的な基準で財務書類を作成し、団体間での比較可能性を確保していること

(3) 対象年度・作成基準日

対象年度は平成28年度、作成基準日は平成29年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(4) 作成対象とする範囲（会計区分）

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3区分の財務書類を作成しています。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、一般会計等財務書類は一般会計と同じです。全体財務書類は、公営事業会計など本市の全会計を合算しています。連結財務書類は、第三セクターなどの団体を連結しています。本報告書では、「一般会計等」と「連結」の財務書類について説明します。

		区分	
武蔵野市	一般会計		一般会計等
	公営事業会計	法適用 水道事業会計	全体 連結
		法非適用 下水道事業会計 ※	
		国民健康保険事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療会計	
		湖南衛生組合 ※	
	一部事務組合 ・広域連合	東京たま広域資源循環組合 ※	
		東京都十一市競輪事業組合 ※	
		東京都六市競艇事業組合 ※	
東京市町村総合事務組合 ※			
東京都後期高齢者医療広域連合 ※			
地方三 公社・第 三セク ター	武蔵野市土地開発公社	連結	
	(一財)武蔵野市開発公社		
	(公財)武蔵野市福祉公社		
	(公財)武蔵野文化事業団		
	(公財)武蔵野健康づくり事業団		
	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団		
	(公財)武蔵野市国際交流協会		
	(公財)武蔵野市子ども協会		
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団		
	(有)武蔵野交流センター		
	(公社)武蔵野市シルバー人材センター		
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会		
(社福)武蔵野			
武蔵野市民防災協会			
(株)エフエムむさしの			

※下水道事業会計および東京都六市競艇事業組合は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、本報告書では連結をしていません。

(5) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(6) 財務書類の体系 (3表形式)

財務書類には、次のような相関関係があります。

(金額は一般会計等 単位：百万円)

貸借対照表 (BS) (P10 参照)

(平成29年03月31日 現在)

科目	金額	科目	金額
固定資産	319,230	固定負債	31,838
有形固定資産	280,332	地方債	15,564
事業用資産	142,053	退職手当引当金	7,369
インフラ資産	138,176	損失補償等引当金	8,906
物品	104	流動負債	2,351
無形固定資産	175	1年内償還予定地方債	1,681
投資その他の資産	38,723	その他	670
基金	33,324	負債合計	34,189
その他	5,399		
流動資産	8,845	固定資産等形成分	325,330
現金預金	2,564	余剰分(不足分)	△ 31,445
基金(財政調整基金)	6,101		
その他	181	純資産合計	293,886
資産合計	328,075	負債・純資産合計	328,075

行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)

自平成28年04月01日 至平成29年03月31日 (P23 参照)

科目	金額	金額	
1. 経常費用	55,451		
業務費用	33,050		
人件費	9,134		
物件費	18,727		
減価償却費	2,996		
その他	2,193		
移転費用	22,401		
補助金等	5,991		
社会保障給付	11,150		
他会計への繰出金	5,197		
その他	62		
2. 経常収益	2,302		
使用料及び手数料等	2,302		
3. 純経常行政コスト (1-2)	53,149		
4. 臨時損失	207		
資産除売却損等	207		
5. 臨時利益	23		
資産売却益	23		
6. 純行政コスト (3+4-5)	53,333		53,333
7. 財源	60,270		60,270
税金等	44,837		44,837
国県等補助金	15,433		15,433
8. 本年度差額 (7-6)	6,937		6,937
9. 固定資産等の変動 (内部変動)		7,399	△ 7,399
有形固定資産等の増加		17,058	△ 17,058
有形固定資産等の減少		△ 10,422	10,422
貸付金・基金等の増加		4,688	△ 4,688
貸付金・基金等の減少		△ 3,925	3,925
10. その他	0	-	0
11. 本年度純資産変動額	6,937	7,399	△ 462
12. 前年度末純資産残高	286,949	317,931	△ 30,983
13. 本年度末純資産残高 (11+12)	293,886	325,330	△ 31,445

資金収支計算書 (CF) (P27 参照)

自平成28年04月01日 至平成29年03月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,446
業務収入	59,679
業務活動収支①	7,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,378
投資活動収入	6,643
投資活動収支②	△ 7,735
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,694
財務活動収入	1,704
財務活動収支③	10
本年度資金収支額④ (①+②+③)	△ 492
前年度末資金残高⑤	2,924
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	2,432
本年度末歳計外現金残高⑦	132
本年度末現金預金残高⑧ (⑥+⑦)	2,564

「資金残高」は、決算書の歳入歳出差引額と一致します

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

① 借入金は健全な水準にあります

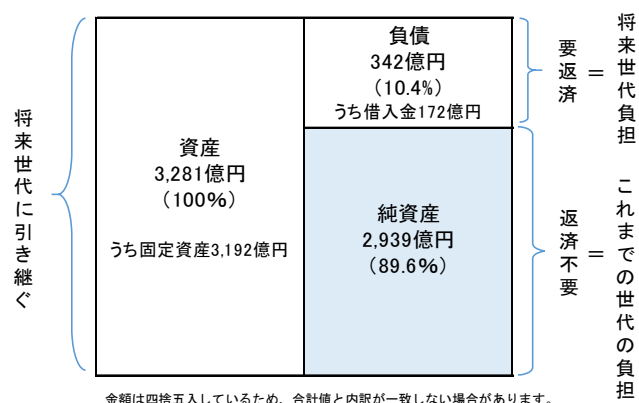
平成28年度末の一般会計の借入金残高は172億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,192億円に占める借入金の割合は5.4%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は、2年であり健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 純資産は高い水準にあります

純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、89.6%と高い水準です。

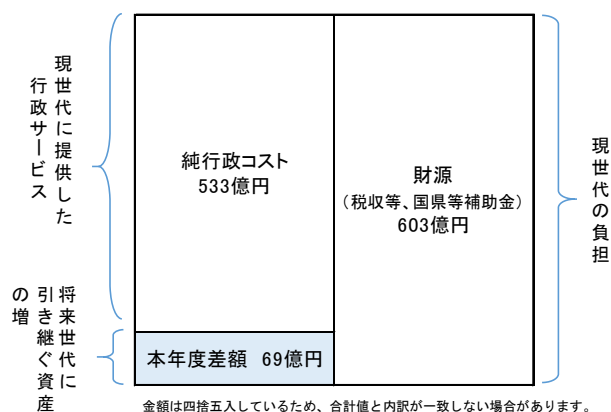
この比率が高いほど、財政が健全であるとともに、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

① 平成28年度行政コストの現世代負担状況

平成28年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成28年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。本年度差額69億円は、将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間の損益計算書に例えると69億円の黒字であるといえます。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支と投資活動収支を足したものの何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。10年以下が標準とされています。

【計算式】地方債等 (BS) ÷ (業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF))

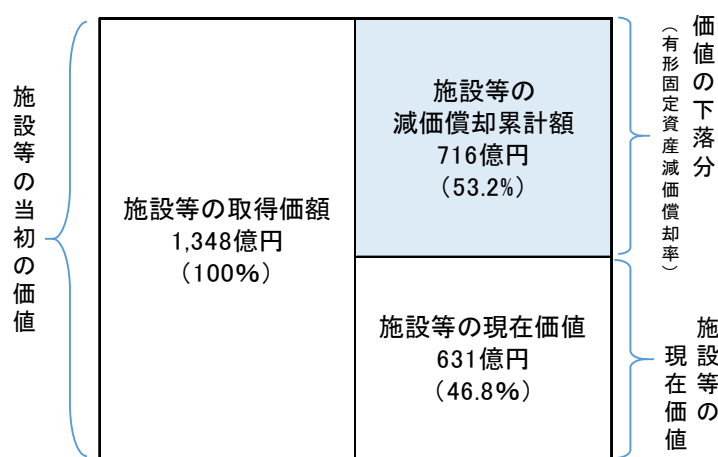
(3) 施設更新への備え ～公共施設・都市インフラ更新に対応できるか～

① 施設の有形固定資産減価償却率

施設の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は約5割(53.2%)となっています。

市有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものが混在していますが、施設全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいることとなります。

平成28年度末時点で保有している全ての施設の当初の価値と現在価値の差は716億円(減価償却累計額)となっており、老朽化した施設を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設の長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などの検討が必要になります。



金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

② 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は319億円になります。

一方、第五期長期計画・調整計画の財政シミュレーションにおいて、公共施設や都市インフラを現状と同様の規模・仕様で更新した場合には、厳しい財政状況が予想されています。今後も基金の積立を着実にを行う必要があります。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表します。

【計算式】減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額 (BS)}

Ⅲ 一般会計等財務書類

1 作成対象とする範囲

一般会計等財務書類は、一般会計を対象範囲として作成しています。

2 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	319,230	2,208	固定負債	31,838	220
有形固定資産	280,332	1,939	地方債	15,564	108
事業用資産	142,053	982	退職手当引当金	7,369	51
土地	96,383	667	損失補償等引当金	8,906	62
建物	85,089	588	流動負債	2,351	16
建物減価償却累計額	△ 40,248	△ 278	1年内償還予定地方債	1,681	12
工作物	2,873	20	未払金	0	0
工作物減価償却累計額	△ 2,085	△ 14	賞与等引当金	538	4
建設仮勘定	40	0	預り金	132	1
インフラ資産	138,176	956	負債合計	34,189	236
土地	120,783	835	【純資産の部】		
建物	191	1	固定資産等形成分	325,330	2,250
建物減価償却累計額	△ 110	△ 1	剰余分(不足分)	△ 31,445	△ 217
工作物	46,359	321			
工作物減価償却累計額	△ 29,048	△ 201			
物品	259	2			
物品減価償却累計額	△ 155	△ 1			
無形固定資産	175	1			
ソフトウェア	175	1			
投資その他の資産	38,723	268			
投資及び出資金	2,208	15			
有価証券	42	0			
出資金	2,167	15			
投資損失引当金	△ 2	△ 0			
長期延滞債権	960	7			
長期貸付金	2,302	16			
基金	33,324	230			
その他	33,324	230			
徴収不能引当金	△ 71	△ 0			
流動資産	8,845	61			
現金預金	2,564	18			
未収金	196	1			
基金	6,101	42			
財政調整基金	6,101	42			
徴収不能引当金	△ 14	△ 0			
資産合計	328,075	2,269	純資産合計	293,886	2,032
			負債・純資産合計	328,075	2,269

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

▶事業用資産
市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)や行政目的で使用しなくなった財産など

▶建設仮勘定
建設中の資産に係る支出額

▶インフラ資産
道路、橋りょう、公園など

▶工作物
(インフラ資産)
道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など

▶物品
取得価額50万円以上の物品、車両

▶ソフトウェア
住民情報システムや財務会計システムなど

流動資産
1年以内に現金化できる資産

▶未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

▶徴収不能引当金
未収金のうち回収できないと見込まれる額

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

▶地方債
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額

▶退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

▶損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務(土地開発公社の公共用地先行取得事業など)

流動負債
1年以内に返済すべき負債

▶1年内償還予定地方債
市債のうち翌年度償還予定額

▶賞与等引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分

▶預り金
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

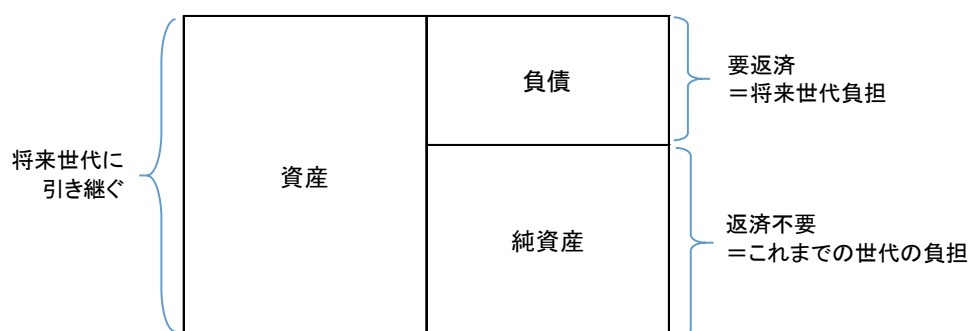
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

平成28年度末時点で、資産合計は3,281億円、負債合計は342億円、純資産合計は2,939億円となっています。

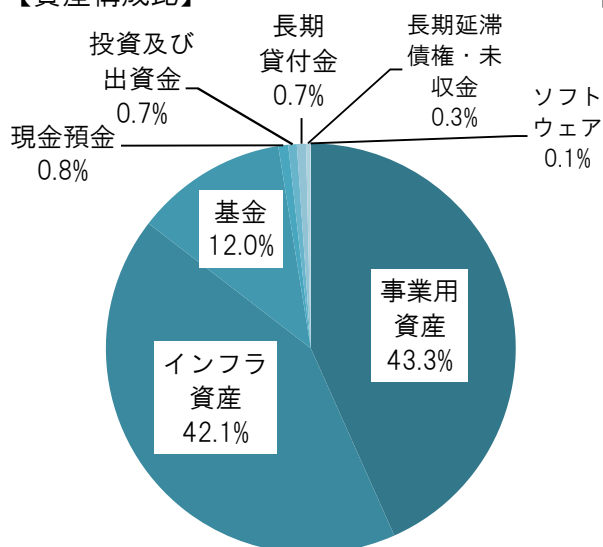
資産合計に占める負債合計の比率は10.4%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど、財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表しています。

< 貸借対照表（要約） >

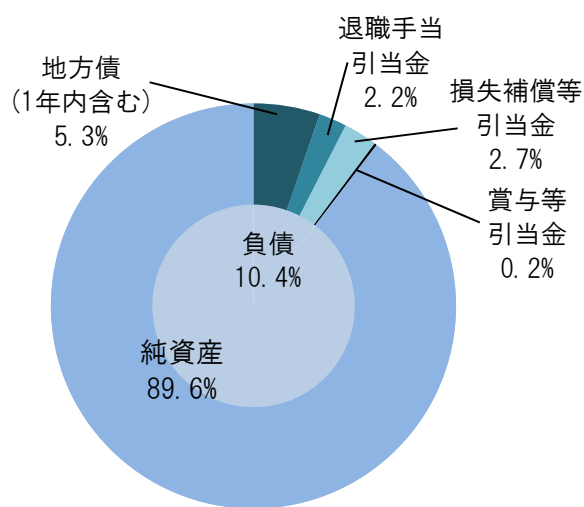
			(単位：百万円)		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	142,053	43.3%	地方債等（1年内含む）	17,245	5.3%
インフラ資産	138,176	42.1%	退職手当引当金	7,369	2.2%
物品	104	0.0%	損失補償等引当金	8,906	2.7%
ソフトウェア	175	0.1%	賞与等引当金	538	0.2%
投資及び出資金等	2,206	0.7%	その他	132	0.0%
長期延滞債権・未収金等	1,071	0.3%	負債合計	34,189	10.4%
長期貸付金	2,302	0.7%			
基金	39,425	12.0%			
現金預金	2,564	0.8%	純資産合計	293,886	89.6%
資産合計	328,075	100.0%	負債・純資産合計	328,075	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



② 資産保有状況

資産合計3,281億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,421億円（構成比43.3%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,382億円（同42.1%）となっています。両方を合わせて、資産合計のうち約85%が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約66%を占めており、これは平均地価が高いことによるものです。

③ 期首期末比較

期首（平成28年4月1日）と比べて、期末（平成29年3月31日）の資産合計は69億円増加し、負債合計は増減が少なく、結果として純資産合計は69億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（10.4%）は、期首（10.7%）と比べて若干減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、負債を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

<貸借対照表（平成28年度）>

				（単位：百万円）			
科目	期末	期首	増減	科目	期末	期首	増減
事業用資産	142,053	135,954	6,099	地方債（1年内含む）	17,245	17,235	10
インフラ資産	138,176	137,649	527	退職手当引当金	7,369	7,452	△ 83
物品	104	98	6	損失補償等引当金	8,906	8,906	0
ソフトウェア	175	170	5	賞与等引当金	538	526	12
投資及び出資金等	2,206	2,207	△ 1	その他	132	108	24
長期延滞債権・未収金等	1,071	1,295	△ 224	負債合計	34,189	34,227	△ 38
長期貸付金	2,302	2,356	△ 54				
基金	39,425	38,415	1,010	純資産合計	293,886	286,949	6,937
現金預金	2,564	3,032	△ 468	負債・純資産合計	328,075	321,176	6,899
資産合計	328,075	321,176	6,899				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	6,099	新武蔵野クリーンセンター建設事業47億9千5百万円、市民文化会館改修工事31億7千9百万円の増加、減価償却により15億5千7百万円減少など
基金	1,010	学校施設整備基金8億1千4百万円、吉祥寺まちづくり基金5億3百万円の増加、公共施設整備基金2億9千3百万円の減少など
インフラ資産	527	武蔵境駅北側道路用地、市内道路改修工事などにより18億6千9百万円増加、減価償却により13億4千2百万円減少など
長期延滞債権・未収金等	△224	徴収率の向上による、長期延滞債権（滞納繰越分）のうち市税2億1千4百万円、未収金のうち市税4千5百万円の減少など
現金預金	△468	業務活動収支による72億3千4百万円増加、投資活動収支による77億3千5百万円減少、財務活動収支による1千万円増加など（詳細はP27以降で説明）

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
退職手当引当金	△83	職員数の減少、職員平均年齢の低下

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

市民一人当たりの資産額は227万円、負債額は24万円、純資産額は203万円となっています。

<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位：円、人)

	期末	期首	増減
人口	144,606	143,630	976
資産合計	2,268,752	2,236,132	32,620
負債合計	236,430	238,298	△1,868
純資産合計	2,032,321	1,997,834	34,488

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来償還が必要な地方債の割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は6.2%となっています。

期首に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜社会資本形成の世代間負担比率＞

（単位：百万円）

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	H28
有形固定資産	280,332	地方債等（1年内含む）	17,245	6.2%

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

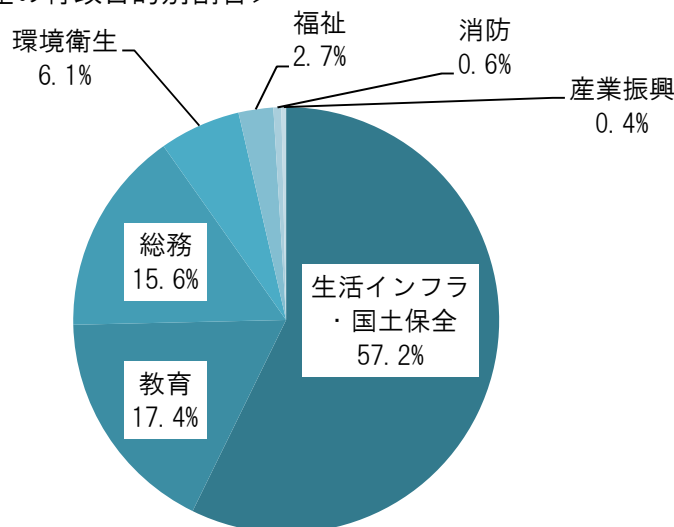
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,605億円で57.2%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が488億円で17.4%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が437億円で15.6%などとなっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる生活インフラ・国土保全の金額の割合が高くなっています。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

（単位：百万円）

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	160,488	57.2%
教育	小中学校、図書館、総合体育館	48,814	17.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	7,442	2.7%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,224	6.1%
産業振興	商工会館	1,047	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,640	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	43,678	15.6%
合計		280,332	100.0%

＜有形固定資産の行政目的別割合＞



⑦ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計1,348億円に対し、減価償却累計額は716億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が53.2%進んでいることが分かります。武蔵野クリーンセンターの完成、市民文化会館の改修などにより、期首に比べて有形固定資産減価償却率は減少しています。

事業用資産は、減価償却により毎年約18億円の価値が減少し、累計額は平成28年度末で423億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約12億円の価値が減少し、累計額は平成28年度末で292億円になっています。今後の施設等の更新費用に備えた蓄えが必要になります。

＜有形固定資産減価償却費率＞

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	期首
事業用資産				
建物	85,089	40,248	47.3%	55.8%
工作物	2,873	2,085	72.6%	70.6%
インフラ資産				
建物	191	110	57.6%	53.4%
工作物	46,359	29,048	62.7%	60.5%
物品	259	155	59.8%	54.4%
合計	134,771	71,645	53.2%	58.0%

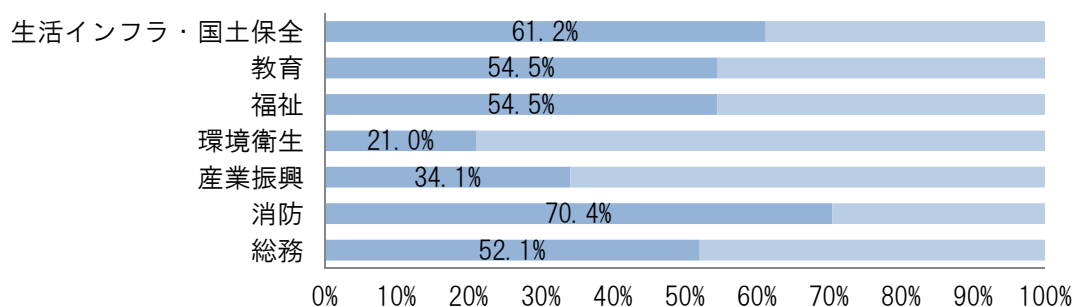
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「消防」（防火水槽など）が70.4%、「生活インフラ・国土保全」（道路など）が61.2%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	（期首）
生活インフラ・国土保全	48,904	29,919	61.2%	59.0%
教育	37,559	20,477	54.5%	52.6%
福祉	4,351	2,370	54.5%	60.8%
環境衛生	14,475	3,038	21.0%	72.9%
産業振興	865	295	34.1%	32.1%
消防	3,545	2,497	70.4%	68.7%
総務	25,072	13,050	52.1%	60.7%
合計	134,771	71,645	53.2%	58.0%

<行政目的別の有形固定資産減価償却費率>



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

<個別施設の固定資産情報>

（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	36年
	建物	5,647	3,453	61.1%			
武蔵野クリーンセンター （新築分）	土地	5,712	—	—	H28	38年	0年
	建物	10,430	—	—			
市民文化会館	土地	1,538	—	—	S59	47年	32年
	建物	9,522	3,817	40.1%			
千川小学校	土地	1,252	—	—	H6	47年	22年
	建物	4,930	2,289	46.4%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. 建物には近年の改修工事等が含まれているため、取得価額が高く、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

⑨ 投資及び出資金

貸借対照表に計上している投資及び出資金には、有価証券と出資金があります。財政援助出資団体、友好都市関係団体や各区市町村からの出資により設立されている団体への出資が主なものです。

<有価証券一覧>

(単位：千円)

団体	金額
(株) アトレ	19,500
(株) エフエムむさしの	10,000
(株) ジェイコム武蔵野三鷹	10,000
大東京信用組合	50
(有) 武蔵野交流センター	2,000
合計	41,550

<出資金(出えん金)一覧>

(単位：千円)

団体	金額	
財政援助出資団体	(一財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(公財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(公財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	400,000
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	500,000
	(社福) 武蔵野	5,000
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	3,000
	(公財) 武蔵野市子ども協会	3,000
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000
その他の団体	(公財) 東京しごと財団	4,500
	(公財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(一社) 豊科開発公社	1,000
地方公共団体金融機構	7,700	
合計	2,166,931	

⑩ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、今年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。

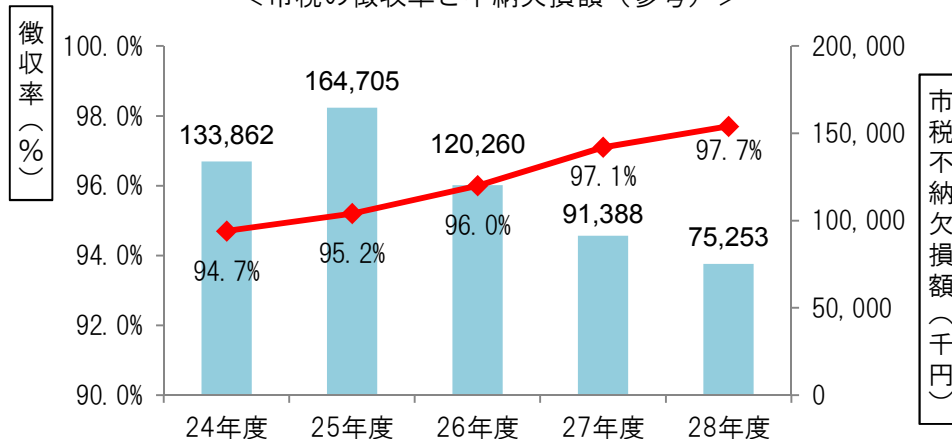
長期延滞債権の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等		
市税	705,233	51,973
その他		
分担金及び負担金	3,798	280
使用料及び手数料	10,223	753
諸収入	240,870	17,751
合計	960,124	70,758

未収金の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等		
市税	149,871	11,045
その他		
分担金及び負担金	1,146	84
使用料及び手数料	2,719	200
諸収入	41,832	3,083
合計	195,568	14,413

<市税の徴収率と不納欠損額（参考）>



⑪ 長期貸付金

(単位：百万円)

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	2,000	(一財) 武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	302	市民が(公財) 武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26年度に新規の受付は終了。
合計	2,302	

⑫ 基金

基金は、期末時点で12種類あります。条例で定められた使用目的に沿って取崩しを行うとともに、今後の支出に備えて積立てを行っています。また、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況を把握して安全性を確保し、定期性預金や債券により運用しています。

<基金明細表>

(単位：百万円)

基金名	期末	期首	増減
財政調整基金	6,101	6,098	3
公共施設整備基金	12,763	13,056	△ 293
学校施設整備基金	10,736	9,922	814
吉祥寺まちづくり基金	4,018	3,515	503
公園緑化基金	4,381	4,293	88
国際交流平和基金	277	343	△ 66
市民たすけ合い基金	380	408	△ 28
青少年善行表彰基金	10	11	△ 1
高齢者住宅運営基金	526	526	0
職員能力開発基金	56	61	△ 5
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	77	81	△ 5
市民生活総合基金 ※1	101	101	-
合計	39,425	38,415	1,010

※1. 市民生活総合基金は、一般会計等に区分される奨学金、身体障害者生業資金、勤労者住宅資金、中小企業勤労者福利厚生資金の合計額です。

<基金の運用状況>

(単位：百万円)

運用の種類	H28	構成比
普通預金及び定期預金	36,226	91.9%
債券	3,199	8.1%
合計	39,425	100.0%

<主な基金の取崩し理由>

基金	取崩し理由
公共施設整備基金	新武蔵野クリーンセンター建設事業 市民文化会館改修工事
学校整備基金	小中学校校舎等改修工事
公園緑化基金	公園の新設・拡張など

⑬ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vi 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

vii 引当金の計上基準及び算定方法

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

viii 武蔵野市独自基準（平成27年度決算まで）から統一的な基準（平成28年度決算から）へ変更したことによる影響額等

■有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

項目	武蔵野市独自基準	統一的な基準	影響額
土地（道路）	昭和45年以降の取得価額	昭和60年以降の取得原価 ※昭和59年度以前の道路用地は備忘価額1円	171億円減少
工作物（公園）	なし（費用に計上）	取得原価	11億円増加
工作物（防火水槽）	なし（費用に計上）	再調達原価	8億円増加
備品・車両（物品）	100万円以上	50万円以上 ※開始時のみ耐用年数超過分は計上しない	1億円減少
無償所管換（寄付）等の固定資産（主に土地）	0円	再調達原価	531億円増加

■無形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

項目	武蔵野市独自基準	統一的な基準	影響額
ソフトウェア	なし（費用に計上）	取得価額	2億円増加

■減価償却の変更点

武蔵野市独自基準	統一的な基準
財務書類の項目（道路・橋りょう、建物・構築物など）ごとに、一括して設定した耐用年数による減価償却	資産1件ごとに、耐用年数省令等にもとづく耐用年数による減価償却

■引当金の評価基準の変更等による主な影響額

項目	武蔵野市独自基準	統一的な基準	影響額
退職手当引当金	定年による退職手当見込額のうち、現在までに発生していると認められる額	職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法）	13億円減少
損失補償等引当金	なし	将来負担比率の算定に含む将来負担額（財政健全化法）	89億円増加
賞与等引当金	なし	在籍者の翌年度6月支給予定額×4/6カ月	5億円増加

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成28年04月01日 至 平成29年03月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
			金額(百万円)	
経常費用	55,451	383		
業務費用	33,050	229		
人件費	9,134	63		
職員給与費	6,521	45		
賞与等引当金繰入額	538	4		
退職手当引当金繰入額	387	3		
その他	1,689	12		
物件費等	23,323	161		
物件費	18,727	130		
維持補修費	1,580	11		
減価償却費	2,996	21		
その他	20	0		
その他の業務費用	593	4		
支払利息	203	1		
徴収不能引当金繰入額	80	1		
その他	310	2		
移転費用	22,401	155		
補助金等	5,991	41		
社会保障給付	11,150	77		
他会計への繰出金	5,197	36		
その他	62	0		
経常収益	2,302	16		
使用料及び手数料	1,561	11		
その他	741	5		
純経常行政コスト	53,149	368		
臨時損失	207	1		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	207	1		
投資損失引当金繰入額	0	0		
損失補償等引当金繰入額	△ 0	△ 0		
その他	-	-		
臨時利益	23	0		
資産売却益	23	0		
その他	-	-		
純行政コスト	53,333	369		
財源	60,270	417		60,270
税金等	44,837	310		44,837
国県等補助金	15,433	107		15,433
本年度差額	6,937	48		6,937
固定資産等の変動(内部変動)			7,399	△ 7,399
有形固定資産等の増加			17,058	△ 17,058
有形固定資産等の減少			△ 10,422	10,422
貸付金・基金等の増加			4,688	△ 4,688
貸付金・基金等の減少			△ 3,925	3,925
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	0	0	-	0
本年度純資産変動額	6,937	48	7,399	△ 462
前年度末純資産残高	286,949	1,984	317,931	△ 30,983
本年度末純資産残高	293,886	2,032	325,330	△ 31,445

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

前ページに掲載した表は、行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。表中の先頭から純行政コストまでの部分が『行政コスト計算書』、純行政コスト以下の部分が『純資産変動計算書』となっています。

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税込等と*国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず赤字（マイナス）になります。なお、費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税込等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税込等がどのような姿で将来の住民に引き継がれているかを見することもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いことから、企業会計で通常「黒字」「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」「マイナス」と表現します。

***国県等補助金**：「統一的な基準」により定められている勘定科目の名称で、本市の場合は国庫支出金及び都支出金等を指します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

平成28年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、557億円、収益合計は23億円、差し引きの純行政コストは533億円となっています。財源（税収等、国県等補助金）は603億円ですので、「本年度差額」はプラス69億円となっています。

この「本年度差額」のプラス等により、平成28年度の純資産は69億円増加し、平成28年度末の純資産残高は2,939億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

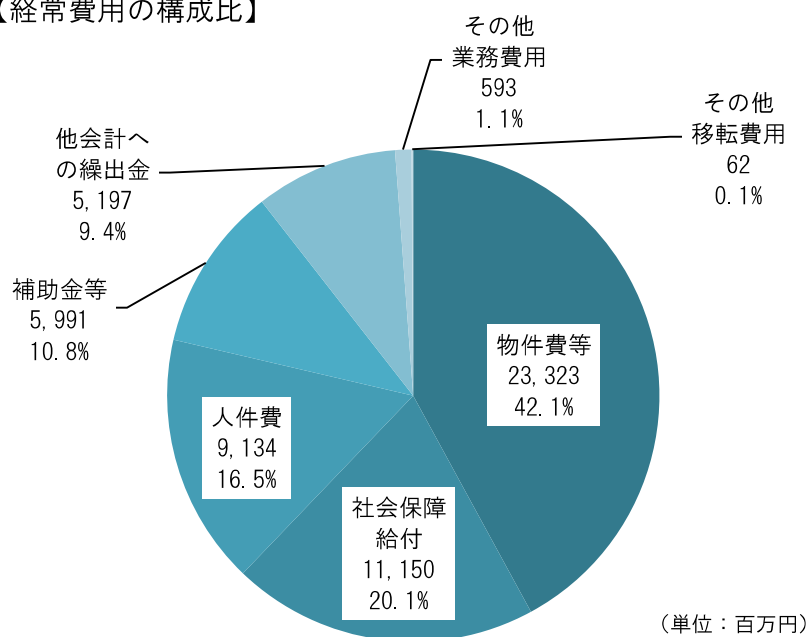
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が74億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金等が前年度に比べて74億円増加していることが分かります。

② 経常費用の構成比

経常費用555億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が233億円（構成比42.1%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が112億円（同20.1%）、職員給与費などの人件費が91億円（同16.5%）となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費30億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



③ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が555億円、経常収益が23億円ですので、受益者負担比率は4.2%となります。

④ 市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書を人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの総コストは38万5千円、収益合計は1万6千円、純行政コストは36万9千円となっています。

また、市民一人当たりの財源（税収等、国県等補助金）は41万7千円ですので、本年度差額はプラス4万8千円となっています。

<市民一人当たりのコスト>

(単位:円、人)

	H28
総コスト(費用合計)	384,893
収益合計	16,079
純行政コスト	368,813
人口(平成29年3月末)	144,606

<市民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位:円、人)

	H28
前年度末純資産残高	1,984,350
純行政コスト	△ 368,813
財源	416,785
税収等	310,061
国県等補助金	106,724
本年度差額	47,971
その他	0
本年度純資産変動額	47,972
本年度末純資産残高	2,032,321
人口(平成29年3月末)	144,606

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	52,446	363
業務費用支出	30,045	208
人件費支出	9,205	64
物件費等支出	20,332	141
支払利息支出	203	1
その他の支出	305	2
移転費用支出	22,401	155
補助金等支出	5,991	41
社会保障給付支出	11,150	77
他会計への繰出支出	5,197	36
その他の支出	62	0
業務収入	59,679	413
税込等収入	45,019	311
国県等補助金収入	12,330	85
使用料及び手数料収入	1,560	11
その他の収入	770	5
業務活動収支	7,234	50
【投資活動収支】		
投資活動支出	14,378	99
公共施設等整備費支出	9,848	68
基金積立金支出	4,518	31
貸付金支出	12	0
投資活動収入	6,643	46
国県等補助金収入	3,103	21
基金取崩収入	3,508	24
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	32	0
投資活動収支	△ 7,735	△ 53
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,694	12
地方債償還支出	1,694	12
財務活動収入	1,704	12
地方債発行収入	1,704	12
財務活動収支	10	0
本年度資金収支額	△ 492	△ 3
前年度末資金残高	2,924	20
本年度末資金残高	2,432	17
前年度末歳計外現金残高	108	1
本年度歳計外現金増減額	24	0
本年度末歳計外現金残高	132	1
本年度末現金預金残高	2,564	18

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税込、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】地方債の償還
【収入】地方債の発行

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩・積立などの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス72億円となりましたが、市民文化会館改修工事や武蔵野クリーンセンター建設事業などの大規模な施設整備や基金積立を行ったため、投資活動収支はマイナス77億円となりました。また、財務活動においては17億円の地方債を発行し、過去に発行した地方債の返済もほぼ同額であったため、財務活動収支はプラスマイナス0億円となりました。

その結果、今年度はトータルで5億円のマイナスとなりました。前年度から繰越している資金等からこの5億円を引いた26億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フロー（FCF）といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。FCFは7億円のプラスとなっています。

FCFがプラスを維持できるように、より一層効率的、効果的な行財政運営を行うことが必要です。また今後、税収等収入の大幅な増加が見込めない中で、社会保障給付や公共施設等整備費の支出が増えてFCFがマイナスとなった場合には、地方債の借入、基金の取崩を行うことが予想されます。そのため、FCFがプラスの時に地方債の償還、基金の積立を積極的に行っていく必要があります。平成28年度は基金に約10億円を積み増し、一般会計の基金残高は394億円となっています。

＜フリー・キャッシュ・フロー(FCF)＞

		(単位:百万円)
科目		H28
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	(A)	7,437
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	(B)	△ 6,724
合計 (A+B)		713

③ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

地方債等償還可能年数は、2年と計算されます。10年以下が標準とされており健全な水準です。今後も財政規律を緩めずに、堅実な財政運営を行っていきます。

＜地方債等償還可能年数＞

			(単位:百万円)
地方債残高	業務活動収支	地方債償還可能年数	
17,245	7,234	2年	

武蔵野市の平成 28 年度決算を
「家計簿」に例えてみました。

むさしの さんの家計簿



収 入		支 出	
《前年からの繰越》	29.2万円	日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	203.3万円
給与 (税込等収入)	450.2万円	学費、医療費等 (社会保障給付支出)	111.5万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	154.3万円	車の購入 (公共施設等整備費支出)	98.5万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	23.3万円	食費 (人件費支出)	92.1万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	35.1万円	損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	59.9万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.3万円	仕送り (他会計への繰出支出)	52.0万円
借金 (地方債発行収入)	17.0万円	預金口座への入金 (基金積立金支出)	45.2万円
合 計	709.4万円	借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	19.0万円
貯金 (基金残高)	394.3万円	その他雑費 (その他の支出等)	3.8万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	172.4万円	合 計	685.3万円

*「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの1年間(平成28年度)の収入は709.4万円、支出は685.3万円でした。給与や児童手当等により627.8万円の収入がありましたが、車を購入したため17.0万円の借金をしました。
今後、自宅のリフォーム等を予定していて支出が増える見込みであるため、できるだけ出費を抑えて貯金をしようと考えています。



IV 連結財務書類

1 共通事項

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営事業会計に加え、土地開発公社、市の出資比率が50%以上の法人、市からの財政支援から実質的に主導的立場にあると認められる法人を対象としています。

		区分						
武蔵野市	公営事業会計	一般会計		一般会計等	全体 連結			
		法適用	水道事業会計			連結		
			法非適用	下水道事業会計 ※				
		国民健康保険事業会計		連結				
		介護保険事業会計						
		後期高齢者医療会計						
		一部事務組合 ・広域連合	湖南衛生組合 ※				連結	
			東京たま広域資源循環組合 ※					
			東京都十一市競輪事業組合 ※					
			東京都六市競艇事業組合 ※					
東京市町村総合事務組合 ※								
東京都後期高齢者医療広域連合 ※								
		武蔵野市土地開発公社	地方三公社・第三セクター		連結			
		(一財)武蔵野市開発公社						
		(公財)武蔵野市福祉公社						
		(公財)武蔵野文化事業団						
		(公財)武蔵野健康づくり事業団						
		(公財)武蔵野生涯学習振興事業団						
		(公財)武蔵野市国際交流協会						
		(公財)武蔵野市子ども協会						
		(一財)武蔵野市給食・食育振興財団						
		(有)武蔵野交流センター						
		(公社)武蔵野市シルバー人材センター						
		(社福)武蔵野市民社会福祉協議会						
		(社福)武蔵野						
		武蔵野市民防災協会						
		(株)エフエムむさしの						

※下水道事業会計および東京都六市競艇事業組合は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、本報告書では連結をしていません。

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等, 全体の貸借対照表との比較)
(平成29年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
1 固定資産	3,192	3,355	3,546	2,452	354	1 固定負債	318	377	523	361	205
①有形固定資産	2,803	2,957	3,019	2,088	216	①地方債	156	190	317	219	161
i 事業用資産	1,843	1,843	1,951	1,349	108	②長期未払金	-	0	0	0	0
減価償却累計額	△ 423	△ 423	△ 481	△ 333	△ 58	③引当金	163	167	173	119	10
ii インフラ資産	1,673	1,900	1,900	1,314	227	④その他	-	20	33	23	33
減価償却累計額	△ 292	△ 383	△ 383	△ 265	△ 91	2 流動負債	24	32	48	33	24
iii 物品	3	48	108	74	105	①1年以内償還 予定地方債等	17	20	23	16	6
減価償却累計額	△ 2	△ 28	△ 75	△ 52	△ 73	②未払金・未払費用	0	4	13	9	13
②無形固定資産	2	2	39	27	37	③引当金	5	6	7	5	2
③投資その他資産	387	396	487	337	100	④その他	1	3	6	4	5
2 流動資産	88	115	232	160	144	負債の部 合計	342	409	571	395	229
①現金預金	26	47	69	48	43	純資産の部					
②基金	61	61	61	42	-	純資産の部 合計	2,939	3,062	3,207	2,217	268
③その他	2	7	102	71	100	負債・純資産の部 合計	3,281	3,470	3,778	2,612	497
資産合計	3,281	3,470	3,778	2,612	497						

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資産の構成

連結での資産総額は3,778億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.15倍となっています。これは水道事業会計のインフラ資産や土地開発公社の棚卸資産が加算されることによるものです。

(2) 負債の構成

連結での負債総額は571億円で、一般会計等のみの場合に対して1.67倍となっています。これも資産同様に水道事業会計事業会計や土地開発公社などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は15%と、一般会計等のみの場合の10%に対して高くなっていますが健全な状態です。

(3) 純資産の構成

連結での純資産総額は3,207億円で、一般会計等のみの場合に対して1.09倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は85%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の90%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(一般会計等, 全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	555	822	890	615	335
① 人件費	91	96	140	97	49
② 物件費等	233	263	290	201	57
うち減価償却費	30	37	43	30	13
③ その他業務費用	6	11	13	9	7
④ 移転費用	224	453	447	309	223
補助金等	60	332	327	226	267
社会保障給付	112	112	110	76	△ 2
他会計への繰出金	52	9	9	6	△ 43
その他	1	1	1	0	-
2 経常収益 計	23	55	102	71	79
① 使用料及び手数料	16	47	47	33	31
② その他	7	8	55	38	48
3 純経常行政コスト (1-2)	531	767	787	545	256
4 臨時損失	2	2	4	3	2
5 臨時利益	0	0	2	2	2
6 純行政コスト (3+4-5)	533	769	789	546	256
7 財源	603	841	856	592	253
税収等	448	613	615	425	167
国県等補助金	154	228	241	167	87
8 当期差額 (7-6)	69	73	67	46	△ 2
9 その他	0	0	△ 1	△ 0	△ 1
10 当期純資産変動額 (8+9)	69	73	66	46	△ 3
11 期首純資産残高	2,869	2,989	3,140	2,172	271
12 期末純資産残高 (10+11)	2,939	3,062	3,207	2,217	268

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結での経常費用は890億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.60倍となっています。これは、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは789億円と、一般会計等のみの場合に対して1.48倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等, 全体の資金収支計算書との比較)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
(1) 業務活動収支	72	82			
①業務支出	524	784			
②業務収入	597	866			
③臨時支出	-	-			
④臨時収入	-	-			
(2) 投資活動収支	△ 77	△ 83			
①投資活動支出	144	150			
②投資活動収入	66	68			
(3) 財務活動収支	0	△ 3			
①財務活動支出	17	20			
②財務活動収入	17	17			
1 当期資金収支額 (1) + (2) + (3)	△ 5	△ 3	2	1	7
2 期首資金残高	29	49	66	46	37
3 期末資金残高 (1+2)	24	46	68	47	44
4 当期歳計外現金増減額	1	1	1	1	-
5 期末現金預金残高 (3+4)	26	47	69	48	43

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

全体での資金収支を見ると、業務活動収支では82億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では83億円の収支不足が生じており、基礎的財政収支で△1億円となっています。連結での資金収支は2億円の増加となり、期末現金預金残高は69億円となっています。

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類					相殺消去	純計(全体)	地方三公社		
		地方公営事業会計				水道事業会計			武蔵野市土地開発公社	(一財) 武蔵野市開発公社	(公財) 武蔵野市福祉公社
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	公営事業会計						
【資産の部】											
固定資産	319,230	344	4	586	15,368	-	335,531	6	12,684	1,247	
有形固定資産	280,332	-	-	-	15,368	-	295,700	1	6,619	80	
事業用資産	142,053	-	-	-	-	-	142,053	1	5,523	45	
土地	96,383	-	-	-	-	-	96,383	-	2,856	-	
建物	85,089	-	-	-	-	-	85,089	-	8,213	88	
建物減価償却累計額	△ 40,248	-	-	-	-	-	△ 40,248	-	△ 5,546	△ 43	
工作物	2,873	-	-	-	-	-	2,873	1	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 2,085	-	-	-	-	-	△ 2,085	△ 0	-	-	
建設仮勘定	40	-	-	-	-	-	40	-	-	-	
インフラ資産	138,176	-	-	-	13,494	-	151,669	-	-	-	
土地	120,783	-	-	-	222	-	121,005	-	-	-	
建物	191	-	-	-	355	-	546	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 110	-	-	-	△ 242	-	△ 351	-	-	-	
工作物	46,359	-	-	-	22,075	-	68,433	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 29,048	-	-	-	△ 8,917	-	△ 37,965	-	-	-	
物品	259	-	-	-	4,526	-	4,785	1	5,457	70	
物品減価償却累計額	△ 155	-	-	-	△ 2,652	-	△ 2,807	△ 0	△ 4,360	△ 35	
無形固定資産	175	-	-	23	0	-	198	1	3,692	2	
ソフトウェア	175	-	-	23	-	-	198	-	-	1	
その他	-	-	-	-	0	-	0	1	3,692	0	
投資その他の資産	38,723	344	4	562	-	-	39,633	5	2,373	1,165	
投資及び出資金	2,208	-	-	-	-	-	2,208	0	55	0	
有価証券	42	-	-	-	-	-	42	-	22	-	
出資金	2,167	-	-	-	-	-	2,167	0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	33	0	
投資損失引当金	△ 2	-	-	-	-	-	△ 2	-	-	-	
長期延滞債権	960	386	4	23	-	-	1,373	-	-	-	
長期貸付金	2,302	-	-	-	-	-	2,302	-	-	-	
基金	33,324	6	-	542	-	-	33,872	-	1,968	1,165	
その他	33,324	6	-	542	-	-	33,872	-	1,968	1,165	
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	350	0	
徴収不能引当金	△ 71	△ 47	△ 1	△ 3	-	-	△ 121	-	-	-	
流動資産	8,845	338	110	216	2,005	-	11,514	9,243	682	140	
現金預金	2,564	160	100	193	1,688	-	4,705	350	613	57	
未収金	196	203	12	26	325	-	760	-	37	79	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	6,101	-	-	-	-	-	6,101	-	-	-	
財政調整基金	6,101	-	-	-	-	-	6,101	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	5	-	5	8,893	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	32	4	
徴収不能引当金	△ 14	△ 25	△ 1	△ 3	△ 12	-	△ 56	-	-	-	
資産合計	328,075	682	114	802	17,372	-	347,045	9,249	13,366	1,387	
【負債の部】											
固定負債	31,838	1	0	0	5,847	-	37,686	8,144	5,190	101	
地方債	15,564	-	-	-	3,387	-	18,950	8,144	3,905	-	
長期未払金	-	1	0	0	-	-	1	-	-	-	
退職手当引当金	7,369	-	-	-	461	-	7,830	-	20	101	
損失補償等引当金	8,906	-	-	-	-	-	8,906	-	-	-	
その他	-	-	-	-	1,999	-	1,999	-	1,265	-	
流動負債	2,351	5	2	21	816	-	3,196	214	676	77	
1年内償還予定地方債	1,681	-	-	-	303	-	1,984	-	285	-	
未払金	0	5	2	5	359	-	372	210	258	28	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	3	119	0	
賞与等引当金	538	-	-	16	17	-	571	-	-	-	
預り金	132	-	-	-	138	-	270	0	5	49	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	
負債合計	34,189	6	2	21	6,663	-	40,882	8,358	5,867	178	
【純資産の部】											
固定資産等形成分	325,330	344	4	586	15,368	-	341,632	6	12,684	1,247	
余剰分(不足分)	△ 31,445	332	108	195	△ 4,659	-	△ 35,469	885	△ 5,185	△ 38	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	293,886	676	112	780	10,709	-	306,163	891	7,499	1,209	
負債・純資産合計	328,075	682	114	802	17,372	-	347,045	9,249	13,366	1,387	

(単位：百万円)

連結財務書類													相殺消去	純計 (連結)
第三セクター														
(公財) 武蔵野文化事業団	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	(公財) 武蔵野市国際交流協会	(公財) 武蔵野市子ども協会	(一般) 武蔵野市給食・食育振興財団	(有) 武蔵野交流センター	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	(社福) 武蔵野	武蔵野市民防災協会	(株) エフエムむさしの			
873	709	600	9	1,433	30	0	26	432	3,976	-	26	△ 3,012	354,569	
0	43	31	-	-	-	0	1	39	201	-	25	△ 843	301,899	
-	-	8	-	-	-	-	0	39	147	-	22	△ 843	146,996	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 843	98,396	
-	-	6	-	-	-	-	1	51	294	-	35	-	93,777	
-	-	△ 1	-	-	-	-	△ 1	△ 12	△ 187	-	△ 12	-	△ 46,050	
-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	2,879	
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	-	-	-	-	△ 2,090	
-	-	4	-	-	-	-	-	-	41	-	-	-	85	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,669	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,005	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 351	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,433	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 37,965	
36	163	89	-	-	-	1	11	-	136	-	18	-	10,765	
△ 36	△ 120	△ 66	-	-	-	△ 1	△ 9	-	△ 82	-	△ 15	-	△ 7,532	
-	15	-	-	-	-	0	0	-	20	-	0	-	3,929	
-	15	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	216	
-	0	-	-	-	-	0	0	-	19	-	0	-	3,713	
873	650	569	9	1,433	30	-	24	393	3,755	-	1	△ 2,169	48,742	
-	7	-	-	0	-	-	0	-	-	-	1	△ 2,157	114	
-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	△ 2,157	10	
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,373	
-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	△ 12	2,294	
873	643	566	9	1,432	30	-	24	132	3,548	-	-	-	44,262	
873	643	566	9	1,432	30	-	24	132	3,548	-	-	-	44,262	
-	-	2	-	0	-	-	-	258	207	-	-	-	823	
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	△ 121	
206	34	99	11	490	105	8	62	36	423	7	127	-	23,186	
188	21	97	11	434	91	7	25	31	169	5	120	-	6,923	
3	14	2	-	55	13	0	37	3	228	0	6	-	1,237	
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,101	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,101	
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	0	-	8,900	
15	-	0	-	2	0	0	0	0	26	-	0	-	80	
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 56	
1,079	743	699	20	1,923	134	8	87	469	4,399	7	153	△ 3,012	377,755	
36	30	72	6	560	27	-	6	13	381	-	-	-	52,251	
-	-	-	-	508	-	-	-	-	200	-	-	-	31,708	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
35	30	57	6	52	27	-	6	13	175	-	-	-	8,350	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,906	
1	-	15	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3,286	
142	21	93	2	177	105	8	29	26	83	0	5	△ 12	4,841	
-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	2,303	
59	10	87	0	51	98	7	28	19	74	0	2	△ 12	1,291	
-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
74	-	2	2	-	-	-	0	-	-	-	0	-	201	
-	8	-	-	85	-	-	-	5	-	-	1	-	670	
8	1	4	1	7	6	0	1	2	7	0	0	-	360	
1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	14	
178	50	164	8	736	131	8	34	39	464	0	5	△ 12	57,092	
873	709	600	9	1,433	30	0	26	434	3,976	-	26	△ 3,012	360,672	
28	△ 16	△ 66	3	△ 246	△ 27	△ 0	27	△ 5	△ 41	6	12	12	△ 40,118	
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	110	-	110	
900	693	535	11	1,187	3	0	53	430	3,935	6	148	△ 3,000	320,663	
1,079	743	699	20	1,923	134	8	87	469	4,399	7	153	△ 3,012	377,755	

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							地方三公社		
		地方公営事業会計				総計（単純合算）	相殺消去	純計（全体）	武蔵野市土地開発公社	（一財）武蔵野市開発公社	（公財）武蔵野市福祉公社
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	水道事業会計						
経常費用	55,451	14,780	3,320	10,375	3,190	87,118	△ 4,919	82,199	917	1,356	725
業務費用	33,050	255	37	733	3,190	37,266	△ 332	36,934	917	1,356	725
人件費	9,134	0	-	253	193	9,581	-	9,581	32	54	433
職員給与費	6,521	0	-	199	176	6,895	-	6,895	28	42	343
賞与等引当金繰入額	538	-	-	16	17	571	-	571	-	-	-
退職手当引当金繰入額	387	-	-	-	-	387	-	387	-	6	33
その他	1,689	-	-	39	-	1,727	-	1,727	4	6	57
物件費等	23,323	93	29	285	2,862	26,593	△ 330	26,264	884	1,266	293
物件費	18,727	93	28	278	2,144	21,270	△ 330	20,940	3	568	250
維持補修費	1,580	-	-	-	46	1,626	-	1,626	3	66	2
減価償却費	2,996	-	2	7	672	3,676	-	3,676	-	426	15
その他	20	-	-	0	1	21	△ 0	20	879	206	25
その他の業務費用	593	161	8	195	135	1,092	△ 2	1,090	-	35	0
支払利息	203	-	-	-	93	296	-	296	-	35	-
徴収不能引当金繰入額	80	58	2	6	10	157	-	157	-	-	-
その他	310	103	6	189	32	640	△ 2	638	-	-	0
移転費用	22,401	14,526	3,283	9,642	-	49,851	△ 4,587	45,264	-	-	-
補助金等	5,991	14,405	3,183	9,642	-	33,221	△ 42	33,179	-	-	-
社会保障給付	11,150	-	-	-	-	11,150	-	11,150	-	-	-
他会計への繰出金	5,197	121	99	0	-	5,418	△ 4,545	872	-	-	-
その他	62	-	-	-	-	62	-	62	-	-	-
経常収益	2,302	109	100	1	3,353	5,864	△ 332	5,533	874	1,358	588
使用料及び手数料	1,561	0	0	0	3,171	4,732	-	4,732	-	-	-
その他	741	108	100	0	182	1,132	△ 332	800	874	1,358	588
純経常行政コスト	53,149	14,672	3,220	10,375	△ 163	81,253	△ 4,587	76,666	42	△ 2	138
臨時損失	207	-	-	-	-	207	-	207	-	203	0
資産除売却損	207	-	-	-	-	207	-	207	-	3	0
投資損失引当金繰入額	0	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 0	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-
臨時利益	23	-	-	-	-	23	-	23	-	202	0
資産売却益	23	-	-	-	-	23	-	23	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202	0
純行政コスト	53,333	14,672	3,220	10,375	△ 163	81,437	△ 4,587	76,850	42	△ 1	137
財源	60,270	14,568	3,304	10,499	95	88,736	△ 4,587	84,149	50	22	227
税収等	44,837	10,826	3,304	6,798	94	65,858	△ 4,545	61,313	-	0	156
国県等補助金	15,433	3,742	-	3,701	1	22,878	△ 42	22,836	50	21	71
本年度差額	6,937	△ 103	84	125	257	7,299	-	7,299	8	22	90
その他	0	6	3	4	-	14	-	14	-	-	-
本年度純資産変動額	6,937	△ 97	87	129	257	7,313	-	7,313	8	22	90
前年度末純資産残高	286,949	774	25	652	10,451	298,851	-	298,851	883	7,477	1,119
本年度末純資産残高	293,886	676	112	780	10,709	306,163	-	306,163	891	7,499	1,209

資金収支計算書内訳表

本年度資金収支額	△ 492	△ 1	90	△ 52	110	△ 344	-	△ 344	△ 8	399	5
前年度末資金残高	2,924	161	10	245	1,577	4,917	-	4,917	358	214	52
本年度資金残高	2,432	160	100	193	1,688	4,573	-	4,573	350	613	57
前年度末歳計外現金残高	108	-	-	-	-	108	-	108			
本年度歳計外現増減額	24	-	-	-	-	24	-	24			
本年度末歳計外現金残高	132	-	-	-	-	132	-	132			
本年度末現金預金残高	2,564	160	100	193	1,688	4,705	-	4,705			

(単位：百万円)

連結財務書類

第三セクター												相殺消去	純計 (連結)
(公財) 武蔵野文化事業団	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	(公財) 武蔵野市国際交流協会	(公財) 武蔵野市子ども協会	(一般) 武蔵野市給食・食育振興財団	(有) 武蔵野交流センター	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	(社福) 武蔵野	武蔵野市民防災協会	(株) エフエムむさしの		
771	292	1,258	73	1,746	690	100	445	211	2,017	26	72	△ 3,916	88,981
771	292	1,258	73	1,746	690	100	445	211	2,017	26	72	△ 3,304	44,329
175	126	544	33	1,336	440	19	72	121	1,012	18	36	-	14,032
174	118	460	32	1,137	433	17	60	121	807	12	25	-	10,705
-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	580
1	1	8	1	28	7	-	1	-	35	-	-	-	507
1	-	76	-	171	-	2	10	-	169	5	9	-	2,240
575	166	713	40	404	250	80	373	3	1,003	1	16	△ 3,304	29,027
540	112	607	39	316	191	4	367	-	885	-	-	△ 3,262	21,560
0	0	29	0	23	14	0	1	-	7	-	0	△ 30	1,743
6	22	8	-	62	0	0	0	3	84	-	2	-	4,305
29	32	70	1	3	44	76	5	-	27	1	14	△ 13	1,420
21	0	0	-	6	-	0	-	88	2	7	20	-	1,270
-	-	0	-	6	-	-	-	-	2	-	-	-	339
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	157
21	0	-	-	0	-	0	-	87	0	7	20	-	774
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 612	44,652
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 435	32,744
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 177	10,973
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	872
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
83	140	1,264	5	1,246	689	97	377	209	2,022	2	77	△ 4,324	10,239
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,732
83	140	1,264	5	1,246	689	97	377	209	2,022	2	77	△ 4,324	5,507
687	152	△ 6	68	500	0	3	68	2	△ 5	25	△ 4	408	78,742
-	0	-	-	1	-	-	0	-	0	-	-	-	411
-	0	-	-	1	-	-	0	-	0	-	-	-	211
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
-	-	-	-	-	-	2	0	3	13	-	1	-	245
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	2	0	3	13	-	1	-	222
687	153	△ 6	68	501	0	0	68	△ 1	△ 18	25	△ 5	408	78,908
705	141	-	65	581	0	-	70	-	10	25	-	△ 435	85,609
8	0	-	0	-	-	-	-	-	1	-	-	-	61,477
698	141	-	65	581	0	-	70	-	9	25	-	△ 435	24,131
18	△ 11	6	△ 3	80	△ 0	△ 0	1	1	28	0	5	△ 843	6,701
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	-	△ 0	-	△ 60
18	△ 11	6	△ 3	80	△ 0	△ 0	1	1	△ 46	0	4	△ 843	6,640
882	704	528	14	1,107	3	0	51	429	3,981	6	143	△ 2,157	314,023
900	693	535	11	1,187	3	0	53	430	3,935	6	148	△ 3,000	320,663

82	10	21	△ 2	65	14	△ 0	2	△ 31	△ 13	1	5	-	205
106	11	76	13	369	77	7	23	61	181	5	115	-	6,586
188	21	97	11	434	91	7	25	31	169	5	120	-	6,791
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	108
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	24
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	132
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	6,923

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

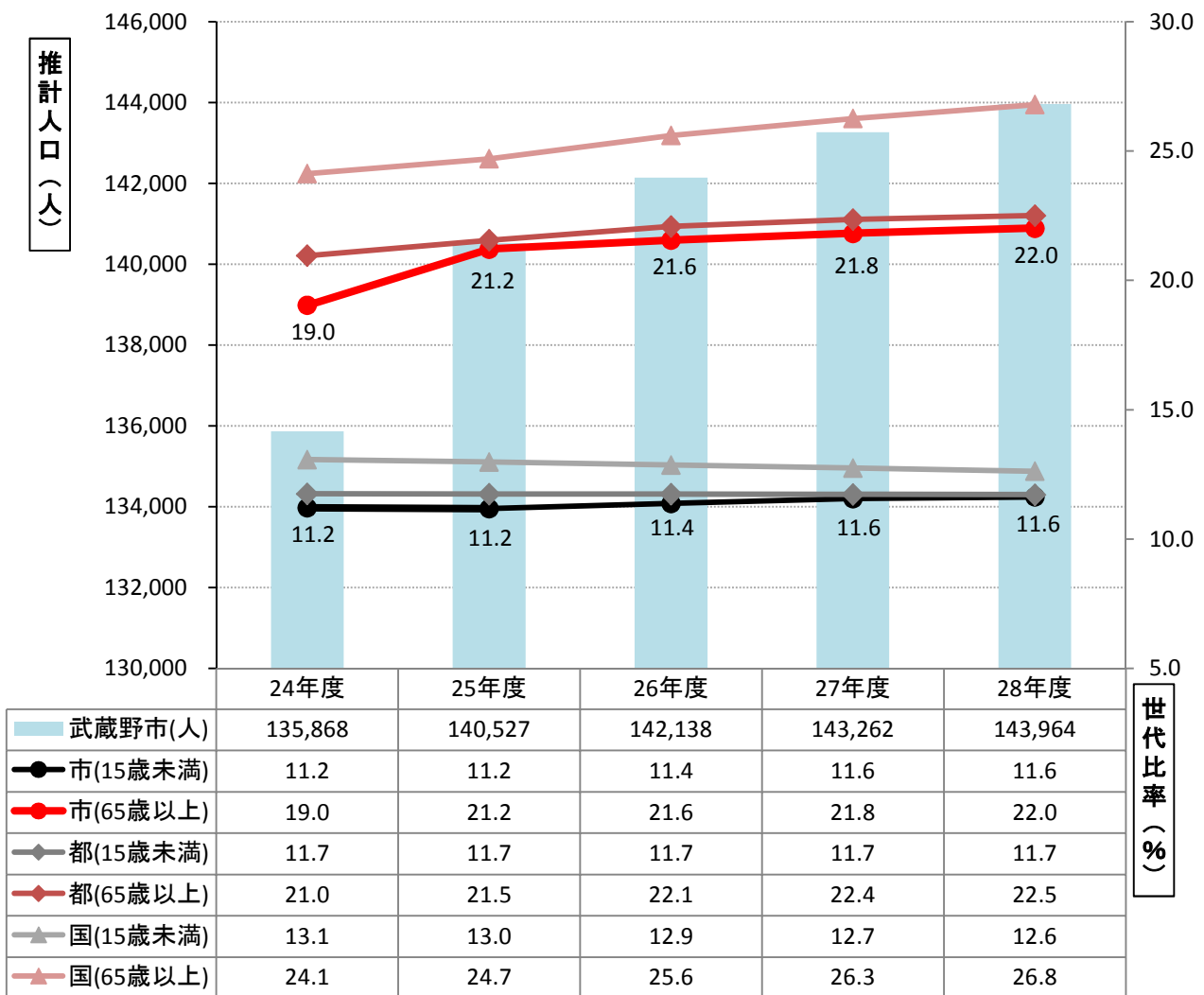
<参考>

経年比較・他市比較 でみた財政状況

※財務書類以外の様々な財政指標や決算の数値を基に
本市の財政状況を確認しています。

1 武蔵野市の推計人口

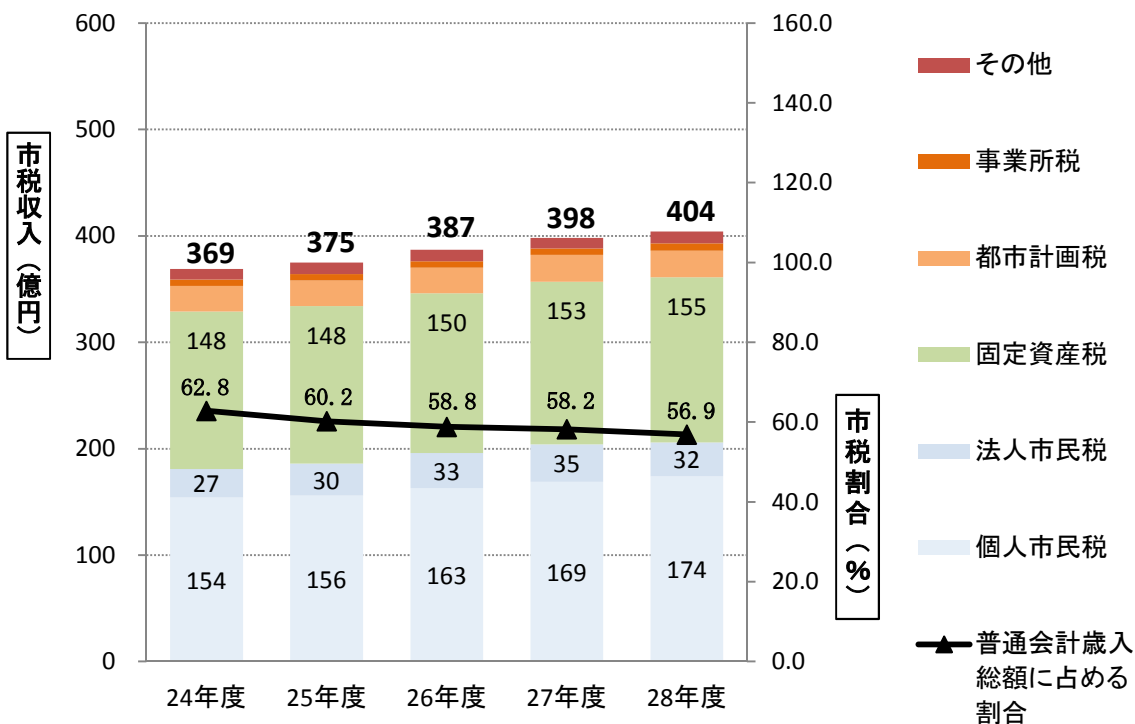
- 本市の人口は、平成24年度から28年度で約8千人増加しています。
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は22.0%です。
全国ベース26.8%を下回っていますが、東京都の増加率を上回り急速に増加しています。
- 今後も高齢化の急速な進展が見込まれ、高齢化社会への対策が必要となっています。
- 年少人口（15歳未満）の比率は全国ベース12.6%を下回っていますが、微増傾向にあります。



※各年度1月1日現在の数値。

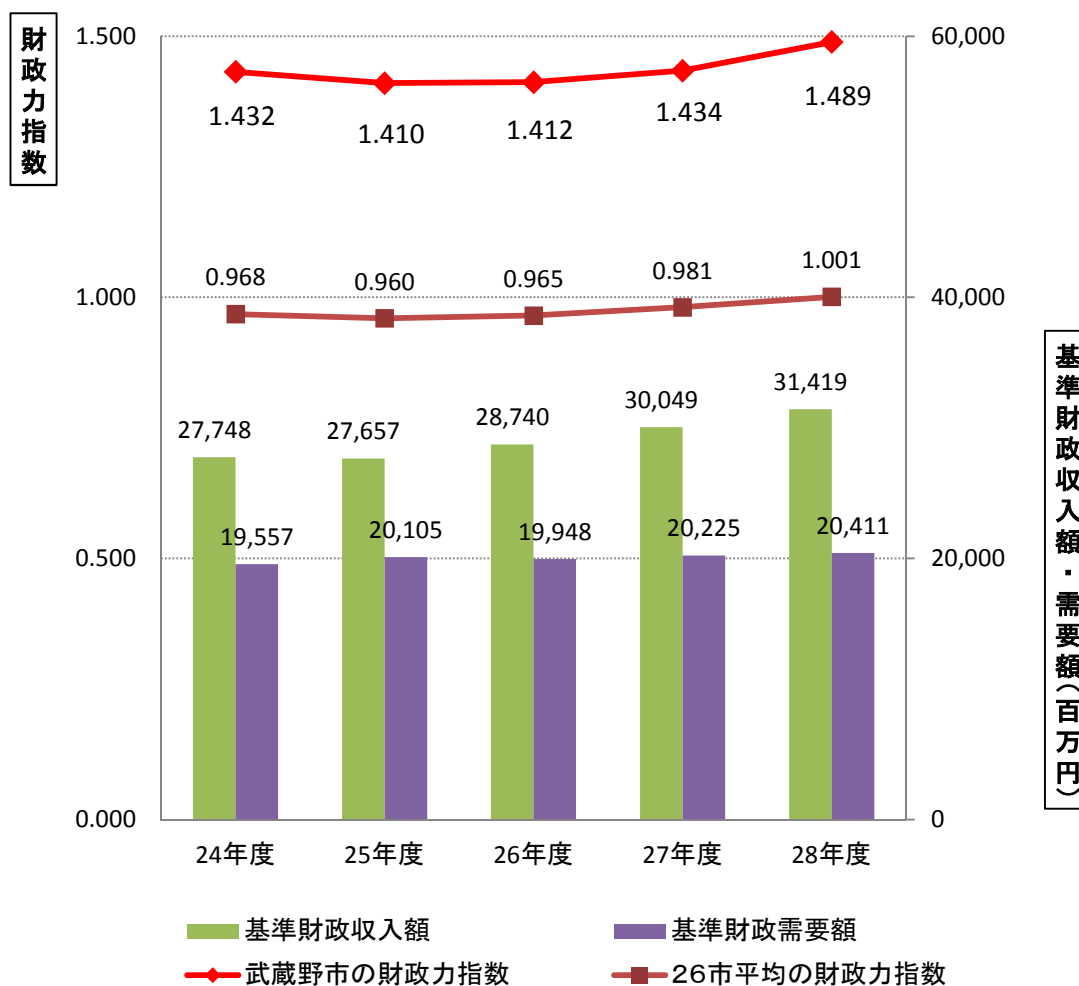
2 市税収入の状況

- 平成28年度の市税収入は、法人市民税は税制改正の影響等により8%減少したものの、市内への転入等で納税義務者が増えたことにより個人市民税が3%増加し、全体では前年度比1.5%増の404億円となりました。
- 歳入総額に占める税収の割合（56.9%）は、都内26市の中で最も高い数値です。
※26市平均 税収割合…44.2%
- 今後は、地方税財政制度改革や少子高齢化等の影響により、大きな伸びは期待できない状況にあります。



3 財政力指数

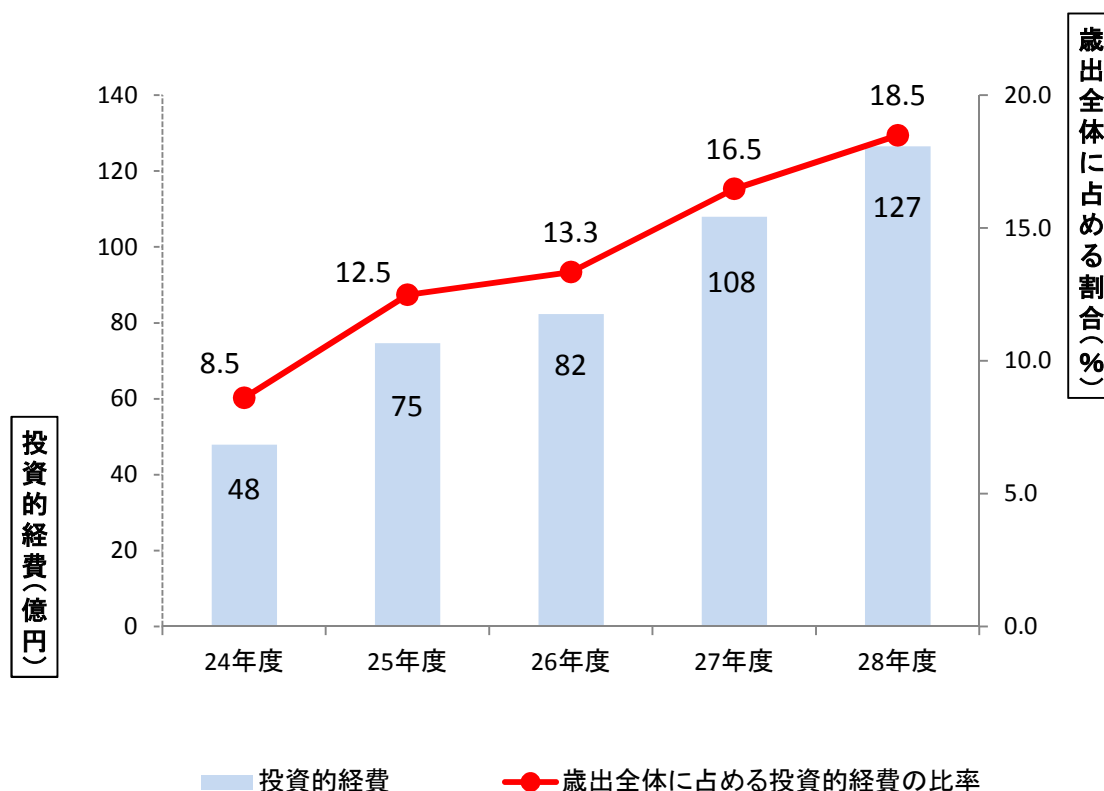
- 財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。
- 平成28年度の財政力指数（1.489）は、都内26市の中で最も高い数値です。
※26市平均 財政力指数…1.001



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

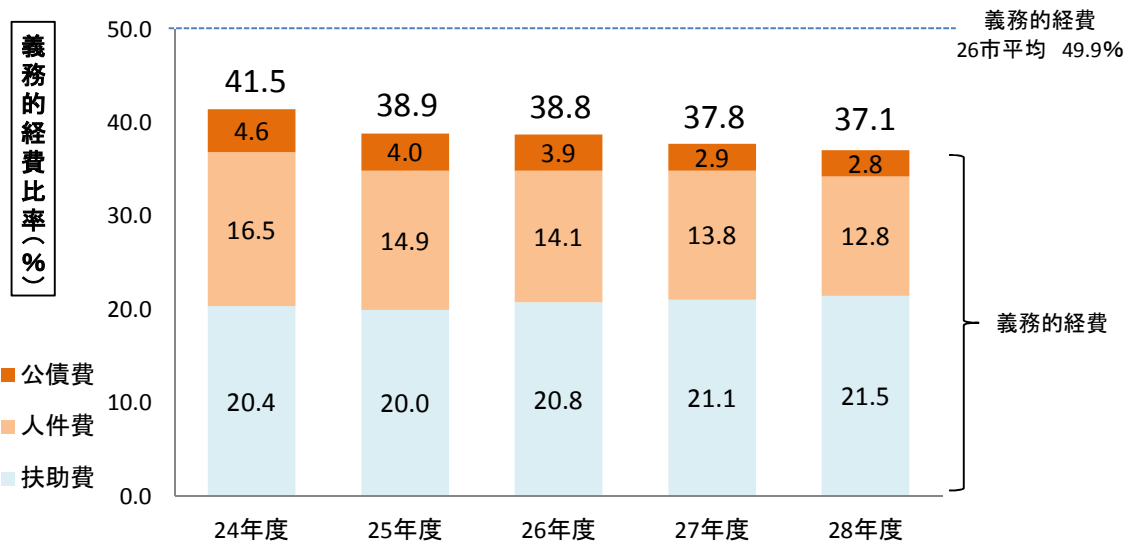
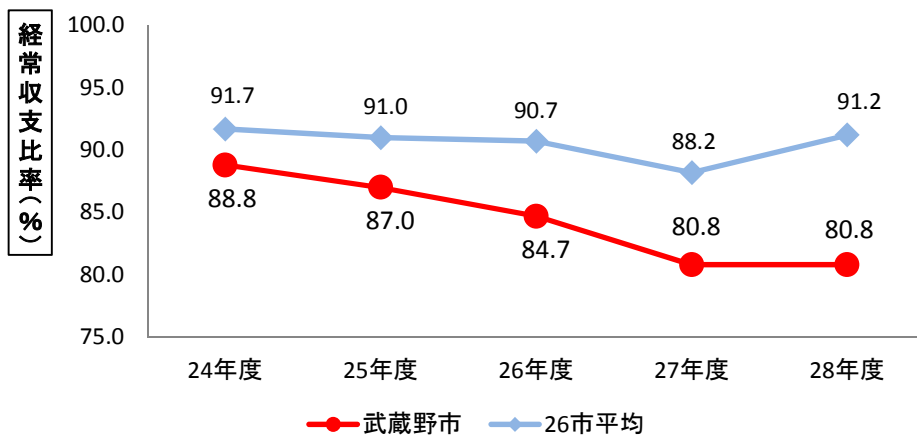
4 投資的経費の推移

- 平成28年度の投資的経費は127億円となりました。主な内容として、新武蔵野クリーンセンターの建設工事や市民文化会館の改修工事などが挙げられます。
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は18.5%で、26市平均10.2%と比べて高い水準となっています。
- 平成29年度は大規模な工事が無いため、平成28年度より低い割合になる見通しですが、今後は小中学校の建替えなどにより増加していくことが見込まれます。
- 公共施設の整備は地方債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう、これまで以上に選択と集中のもと行財政運営を進めていく必要があります。また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。



5 経常収支比率・義務的経費比率

- 経常収支比率は80.8%であり、都内26市平均91.2%を下回っています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は37.1%です。
高齢化の進展や子育て支援などにより、社会保障関係経費（扶助費）は増加しています。
- 公債費は、近年は減少傾向にありますが、今後老朽化による施設の更新に伴い増加が予想されます。

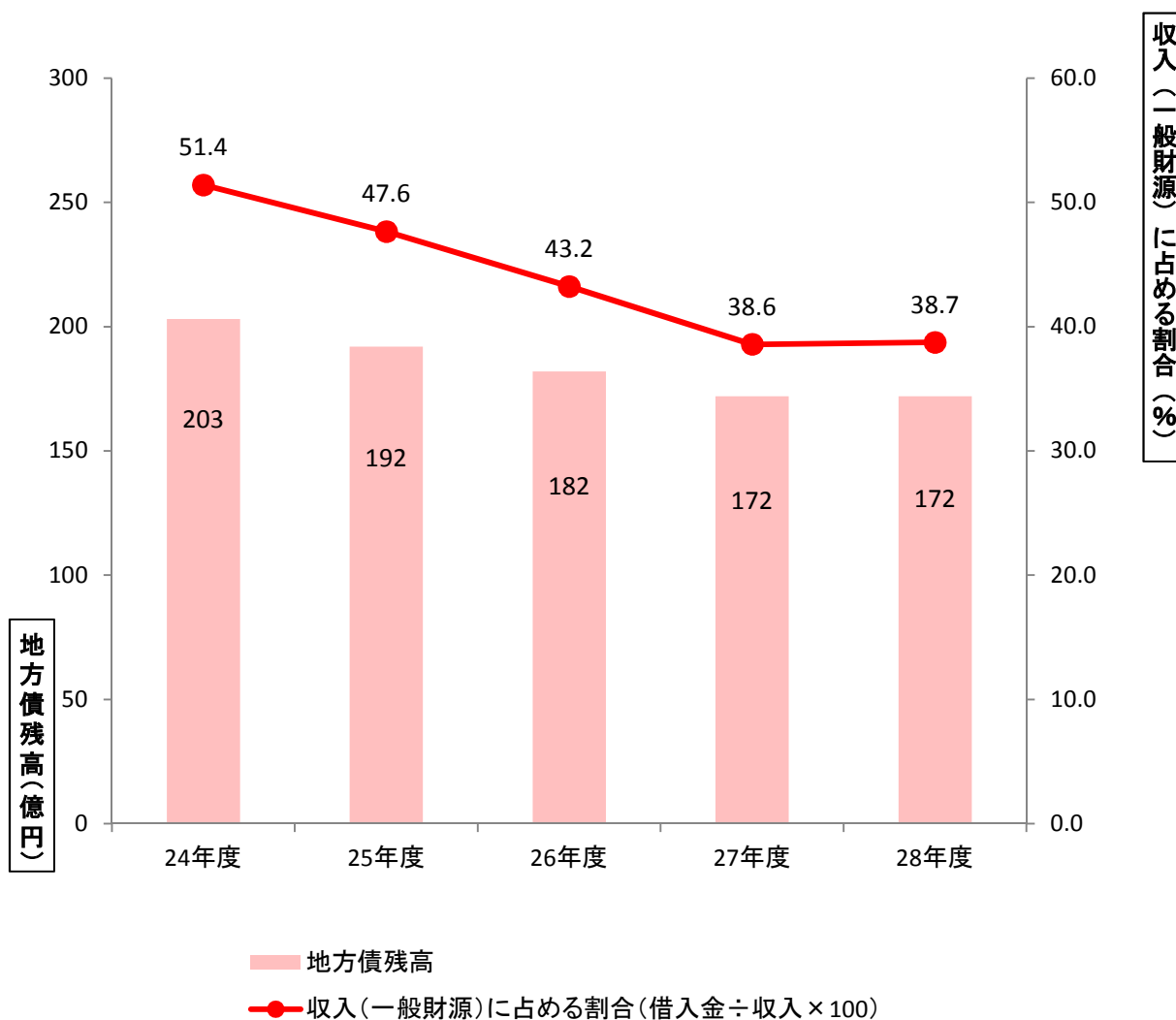


※普通会計……各会計（公営事業会計を除く）間の繰出金及び繰入金を控除した純計を指します。
 ※経常収支比率……財政構造の弾力性を示す指標です。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）+ 減収補填債特例分+ 臨時財政対策債}}$$

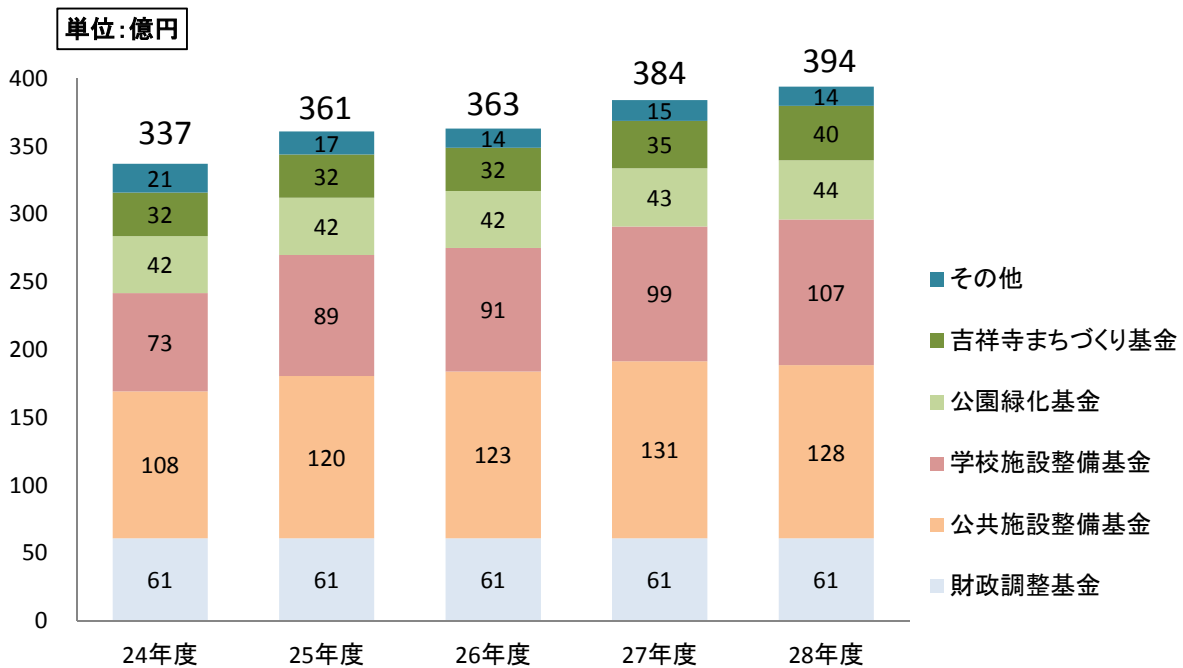
6 地方債残高の推移

- 一般会計の地方債残高は、平成28年度末で172億円となり、着実に返済を行っています。
- 収入のうち一般財源に占める地方債残高の割合は、38.7パーセントであり、健全性を維持しています。



7 基金残高

- 市では、経済変動などによる財源の不足や緊急に実施することが必要な事業などが生じた場合の財源に充てるため、財政調整基金を積み立てています。また、市有施設の更新・新設のための自己資金として、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの特定目的基金を積み立てています。
- 平成28年度末時点の一般会計の基金残高は394億円で、内訳は財政調整基金が61億円、特定目的基金が332億円などとなっています。
- 第五期長期計画・調整計画の財政シミュレーションでは、公共施設や都市インフラを現状と同様の規模・仕様で更新した場合、平成52年度には基金がなくなると試算しています。長期的には厳しい財政状況が予想されるため、基金の積立を今後も着実に進めていきます。



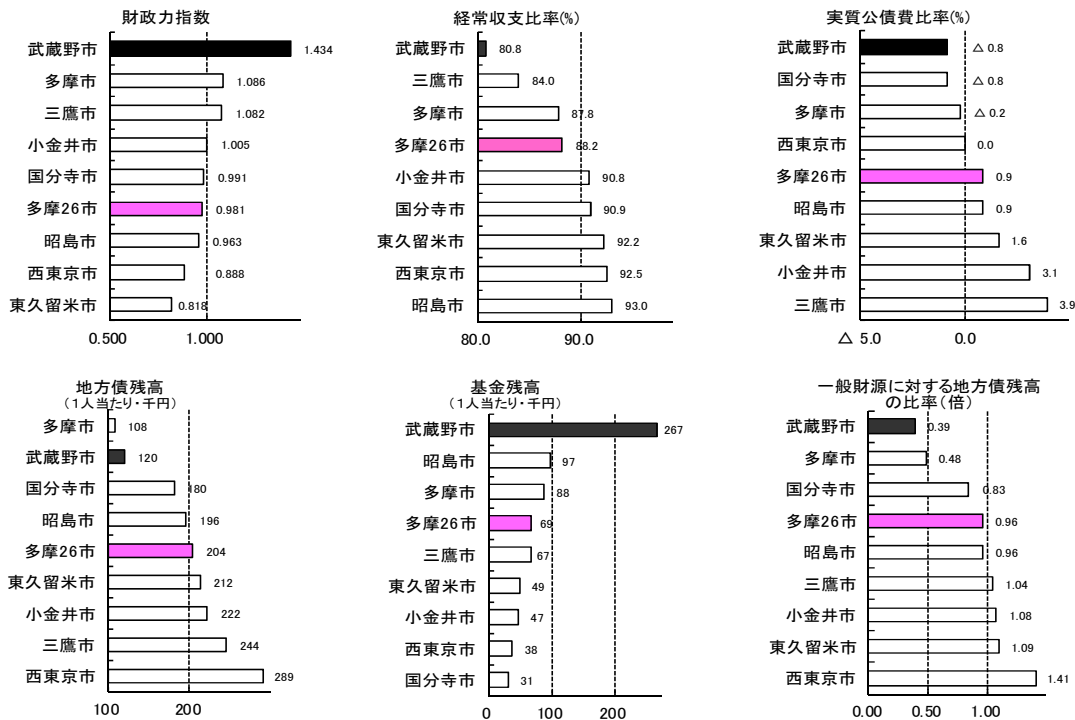
8 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成27年度）

■ 財政力を示す指標について近隣市や類似団体と比較すると、26市の平均を全て上回っており、良好な財政状況です。

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	市民1人当たり 地方債残高 (千円)	基金残高 (千円)	一般財源に対する 地方債残高の 比率(倍)
武蔵野市	1.434	80.8	△ 0.8	120	267	0.39
近隣団体						
三鷹市	1.082	84.0	3.9	244	67	1.04
西東京市	0.888	92.5	0.0	289	38	1.41
小金井市	1.005	90.8	3.1	222	47	1.08
類似団体						
昭島市	0.963	93.0	0.9	196	97	0.96
小金井市(再掲)	1.005	90.8	3.1	222	47	1.08
国分寺市	0.991	90.9	△ 0.8	180	31	0.83
東久留米市	0.818	92.2	1.6	212	49	1.09
多摩市	1.086	87.8	△ 0.2	108	88	1.48
多摩26市	0.981	88.2	0.9	204	69	0.96

(注) 類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額



出典：東京都総務局発行「平成27年度 市町村決算状況調査結果」

※実質公債費比率……市税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

9 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、地方公共団体は毎年、健全化判断比率（4種類）と資金不足比率を公表しています。各比率が一定の基準以上になった場合は、財政健全化計画を策定し、財政状況を改善しなければなりません。
- 本市は、この基準を大幅に下回っており、健全な財政を維持しています。下の表の実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字になるとプラスになり、黒字の場合はマイナスになります。また、将来負担比率は、将来負担する額よりも現在の標準的な収入（標準財政規模）が多いため、その超過率をマイナスで表示しています。

過去3年間の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	資金不足比率	資金不足比率 (%)
28年度	武蔵野市	△ 5.50	△ 10.25	△ 1.0	△ 70.3	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.41	16.41	25.0	350.0	水道事業会計	△ 45.5
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0
27年度	武蔵野市	△ 7.29	△ 12.18	△ 0.8	△ 71.4	下水道事業会計	△ 3.6
	早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0	水道事業会計	△ 43.1
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0
26年度	武蔵野市	△ 5.71	△ 11.05	△ 1.3	△ 74.2	下水道事業会計	△ 8.2
	早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0	水道事業会計	△ 40.9
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0

※実質赤字比率……一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※連結実質赤字比率……特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※将来負担比率……一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額（実質的な負債）の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。ストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1803

FAX 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>